

第1回 雲出川外大規模氾濫減災協議会
第1回 櫛田川外大規模氾濫減災協議会
議事概要

- 1 日時：令和元年5月31日(金) 10:00～
- 2 会場：三重県総合文化センター 生涯学習棟 大研究室
- 3 出席者：津市 前葉泰幸 市長
松阪市 竹上真人 市長
多気町 久保行央 町長
明和町 世古口哲哉 町長
三重県 県土整備部施設災害対策課 梅谷幸弘 課長 (代理：前川宏之 班長)
同河川課 岩崎 彰 課長
三重県 津建設事務所 幸阪芳和 所長
松阪建設事務所 佐竹元宏 所長
津地域防災総合事務所 野口幸彦 所長
松阪地域防災総合事務所 原田孝夫 所長
気象庁津地方気象台 黒川美光 台長
国土交通省三重河川国道事務所 秋葉雅章 所長
同蓮ダム管理所 森 隆好 所長
- 4 議事：1. 平成30年7月豪雨を受けて
2. 減災に係る取組方針の見直しについて
・規約改正
・国・県の取組方針の統合
3. 減災に係る取組方針に対する各機関の取組事例
4. 今後の取組について
5. 意見交換
- 5 議事概要
・減災に係る取組方針に対する各機関の取組事例や今後の主な取組について共有し、取組内容について意見交換を実施した。

[出席者の主な発言]

<津市>

- ・相川における大規模特定河川事業費補助のような、特定の河川に注力できる仕組みを一過性のものにせず、今後も継続してほしい。
- ・避難のための的確な判断を下すため、川の水位予測の提供は参考になる。
- ・土砂災害についても専門的な知見も踏まえた情報・助言を国・県にお願いしたい。
- ・君ヶ野ダムの運用においては、特別防災操作をぜひ導入してほしい。
- ・君ヶ野ダムの異常洪水時防災操作のホットラインは、十分な事前調整を行いながら運用してほしい。
- ・安濃ダム管理事務所と津市防災部局は、出水時に放流量について密にやり取りを行っている。県には今後とも協力をお願いしたい。

<松阪市>

- ・今後の出水対しては台風の大型化等を踏まえ、今まで以上に関係機関で情報共有し、対応していく必要がある。
- ・避難準備情報を早期に出すことを心掛けている。避難勧告、避難指示(緊急)の出し方が難しくなると感じている。今後の水位予測や情報がさらに重要になるため、引き続き協力をお

- 願いたい。
- ・ 警戒レベルについては、市民へ十分に周知する必要がある。
 - ・
 - ・ 要支援者の避難については、自治体レベルの対応となるが、いかに情報を出して行くかが今後の課題である。

<多気町>

- ・ 相可高校付近の右岸側護岸に未整備部分があるため、今後の整備をお願いしたい。
- ・ 蓮ダム付近で雨が降ると、水量が多い場合は6時間ほどで多気町に到達する。蓮ダムの放流量を参考にして、櫛田川沿川の住民に避難を呼びかけるか判断することになるので、今後も情報共有をお願いしたい。
- ・ 佐奈川は流域が狭く、上流部は未整備であるため、監視カメラの設置をしてほしい。
- ・ 3年前の長谷地区の土砂崩れの際、土砂災害訓練で想定したような状況が起こった。訓練の成果で一人も犠牲者も出なかったため、今後も訓練を実施していきたい。

<明和町>

- ・ 明和町における県管理の3河川では、近年堆積土砂が多い。昨年に引き続き、土砂の除去をお願いしたい。
- ・ 祓川は、ボランティアに伐採や掃除をしていただいているが、住民だけでは手に負えない部分もあり、樹木伐採等については引き続き県をお願いしたい。

<津地方气象台>

- ・ GPS機能を備えたスマホであれば、危険度分布で自分の場所がどのような降雨状況なのかわかり、土砂・洪水の危険度も把握できるため、現場においても活用して欲しい。

<津建設事務所>

- ・ 住民の理解を得ながら河川事業のハード整備を行い、情報共有も含めて取り組んでいきたい。
- ・ 君ヶ野ダムのような既存施設を有効に利用することは有益である。ダムの高度化について検討を進める、協力をお願いしたい。

<松阪建設事務所>

- ・ ハザードマップを作成する材料となる洪水浸水想定区域図について、平成29、30年度に策定した。今後は、住民へ周知するための図面作成に協力していく。
- ・ 令和元年度には、2河川の洪水浸水想定区域図を作成する予定である。
- ・ 堆積土砂の撤去、樹木伐採については昨年同様、引き続き実施していきたい。

<津地域防災総合事務所>

- ・ ソフト対策として小学生向けの出前授業を実施している。昨年度は津市市立片田小学校6年生22名を対象に、耐震化実験、液状化実験の機器を使った実験、地震の体験等を実施した。今年度も2校程度で出前講座を予定している。

<松阪地域防災総合事務所>

- ・ 管内4市町の防災担当職員と防災学習塾を開き、知識や情報の共有を行っている。昨年はNTT、中部電力の職員を招き、現場災害対応をどのように行うかについて意見交換を行った。今年度も引続き、このような取組を実施していきたい。

以上
(事務局作成)